

# 調 査 結 果 の 概 要

(従業者4人以上)

# 調査結果の概要 (従業者4人以上の事業所)

平成24年12月31日現在で実施した平成24年工業統計調査（従業者4人以上の事業所）の大阪府における集計結果(確報)の概要については、次のとおりです。

## 1 概要

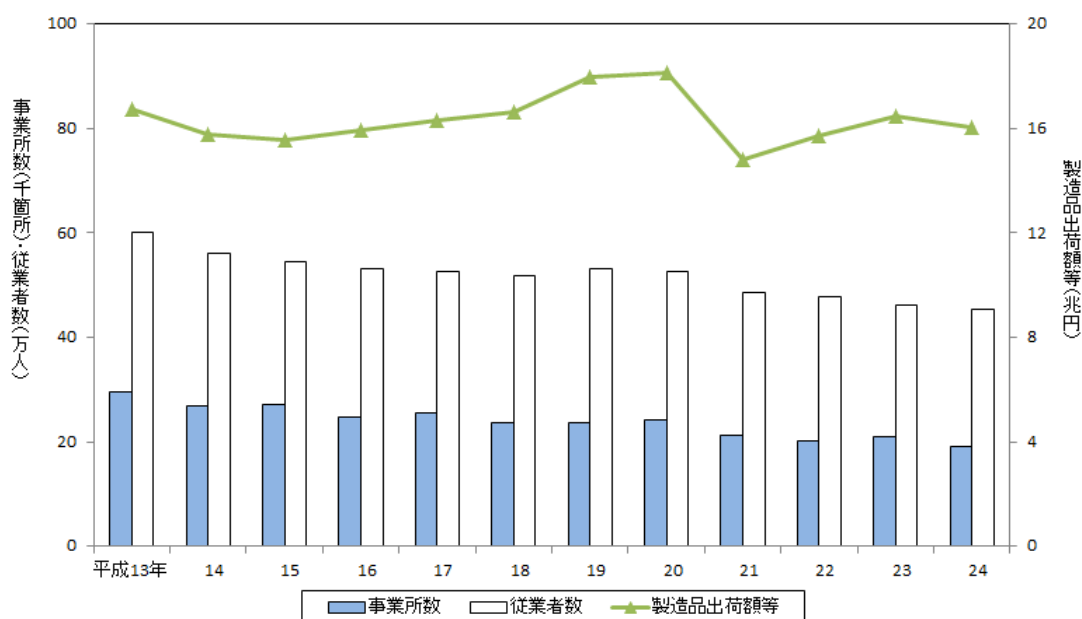
### (1) 事業所数、従業者数及び製造品出荷額等の概況 (第1、9表、第1、2、3、4図)

事業所数	1万 9073 事業所	( 1910事業所減	前年比 ▲9.1%減)
従業者数	45万 5018 人	( 8062人減	前年比 ▲1.7%減)
製造品出荷額等	16兆 227 億 円	( 4698億円減	前年比 ▲2.8%減)

### 参考：大阪府と全国と比較

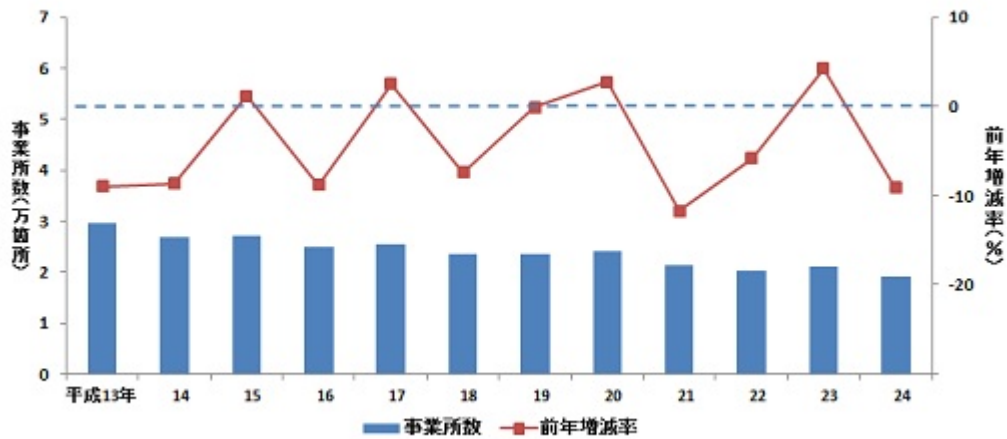
	全国	大阪府	全国ランキングとシェア
事業所数	21万6262箇所 (前年比▲7.3%減)	1万9073箇所 (前年比▲9.1%減)	1位 (8.8%)
従業者数	742万5339人 (前年比▲0.6%減)	45万5018人 (前年比▲1.7%減)	2位 (6.1%)
製造品出荷額等	288兆7276億円 (前年比1.3%増)	16兆227億円 (前年比▲2.8%減)	3位 (5.5%)

第1図 事業所数、従業者数及び製造品出荷額等の推移 (従業者4人以上)



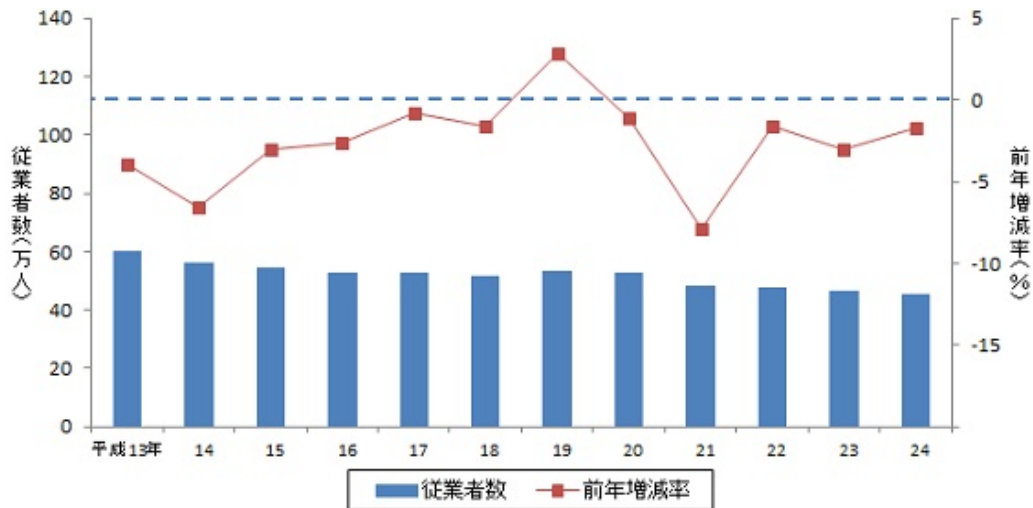
### ～事業所数2年ぶりの減少～

第2図 事業所数の前年増減率の推移（従業者4人以上）



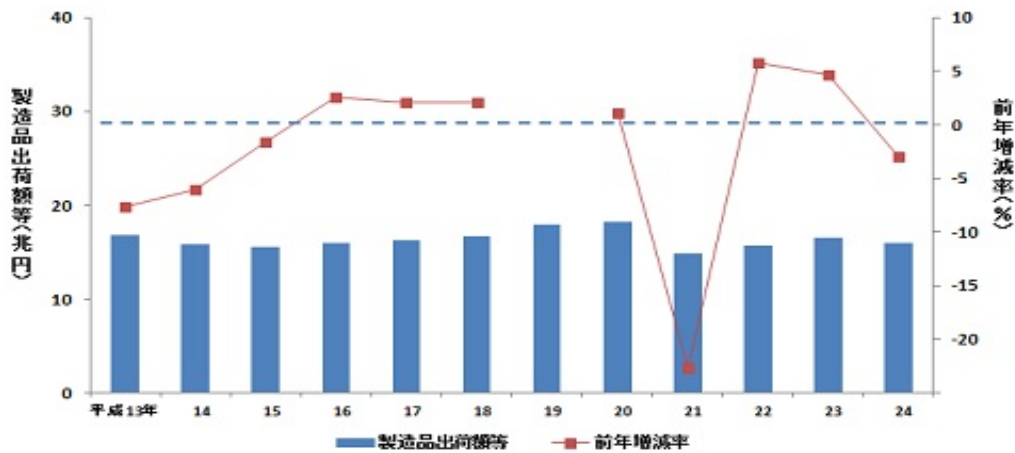
### ～従業者数5年連続の減少～

第3図 従業者数の前年増減率の推移（従業者4人以上）



### ～製造品出荷額等2年ぶりの減少～

第4図 製造品出荷額等の前年増減率の推移（従業者4人以上）



※平成13年の数値については、平成14年から調査対象外となった「新聞業」、「出版業」の数値を差し引いた数値となっています。

※平成19年調査において、調査項目を変更したことにより平成19年以降の製造品出荷額等は平成18年以前の数値とは接続しません

## (2) 事業所数、従業者数及び製造品出荷額等の産業別の状況 (第2表、第5、6、7図)

### ① 産業別構成比

事業所数1万9073事業所、従業者数45万5018人、製造品出荷額等16兆227億円の産業別構成比は、それぞれ表のとおりとなっています。

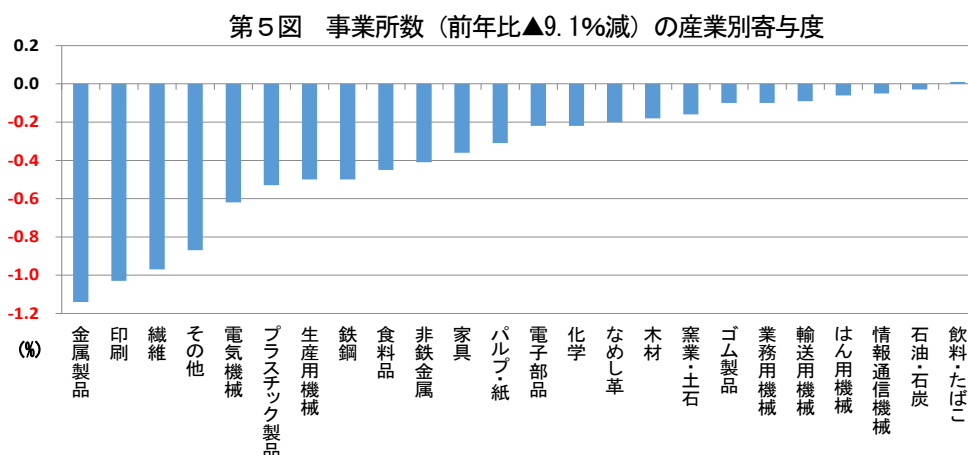
また、平成22年以降、事業所数及び従業者数の産業別構成比の順位に変動はありません。製造品出荷額等について、平成22年以降、「化学」が第1位を占めており、同22年第2位の「鉄鋼」に代わり同23年以降、「石油・石炭」が第2位となり、同22年第3位の「石油・石炭」に代わり同23年は「鉄鋼」が、同24年は「金属製品」が第3位になっています。

産業別構成比 (上位3産業)

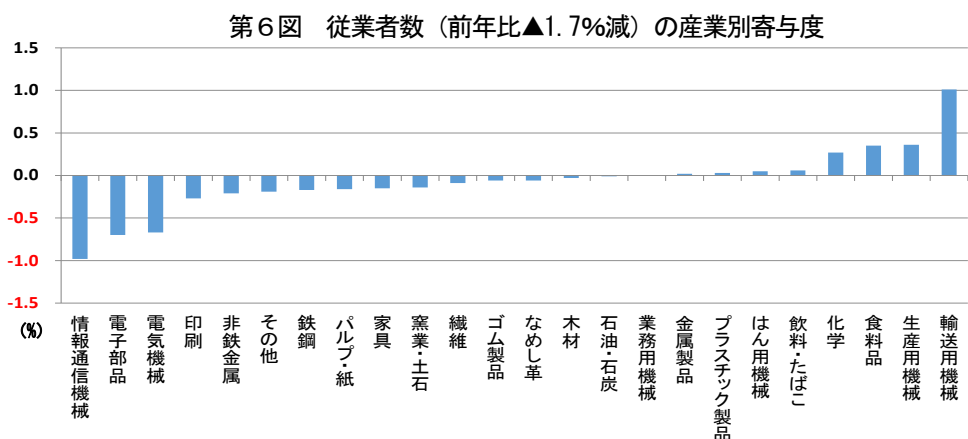
順位	1位	2位	3位
産業名 (中分類)	「金属製品」	「生産用機械」	「プラスチック製品」
事業所数(構成比)	3927箇所 (20.6%)	2094箇所 (11.0%)	1574箇所 (8.3%)
産業名 (中分類)	「金属製品」	「食料品」	「生産用機械」
従業者数(構成比)	6万3035人 (13.9%)	4万8550人 (10.7%)	4万4692人 (9.8%)
産業名 (中分類)	「化学」	「石油・石炭」	「金属製品」
製造品出荷額等(構成比)	1兆9781億円 (12.3%)	1兆6918億円 (10.6%)	1兆3466億円 (8.4%)

### ② 産業別の寄与度

ア 事業所数は1万9073事業所となっており、前年比▲9.1%の減少で、この数値への影響を産業別に表す寄与度※では、「飲料・たばこ」を除く「金属製品」(▲1.1%減)、「印刷」(▲1.0%減)、「繊維」(▲1.0%減)など23産業が減少しています。

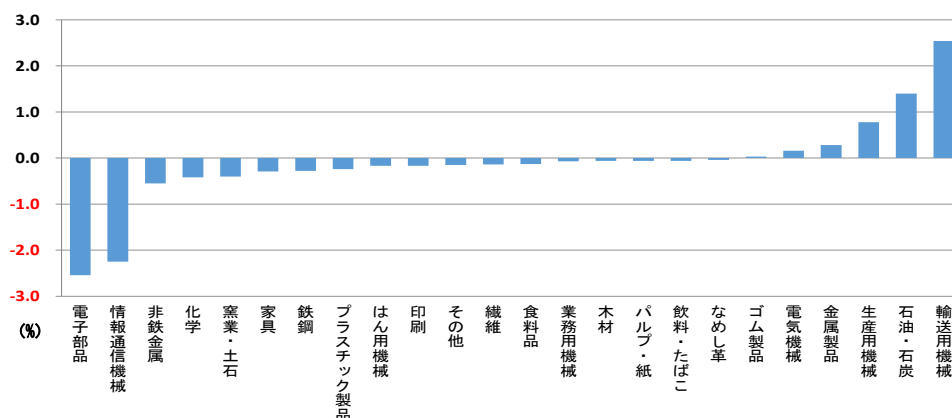


イ 従業者数は45万5018人となっており、前年比▲1.7%の減少で、この数値への影響を産業別に表す寄与度※では、「情報通信機械」(▲1.0%減)、「電子部品」(▲0.7%減)、「電気機械」(▲0.7%減)など24産業のうち、13産業で減少し、「輸送用機械」(1.0%増)、「生産用機械」(0.4%増)、「食料品」(0.4%増)など11産業で増加しています。



ウ 製造品出荷額等は16兆227億円となっており、前年▲2.8%の減少で、この数値への影響を産業別に表す寄与度では、電子部品（▲2.5%減）、情報通信機械（▲2.3%減）、非鉄金属（▲0.6%減）など24産業のうち、17産業で減少し、「輸送用機械」（2.5%増）、「石油・石炭」（1.4%増）、「生産用機械」（0.8%増）など7産業で増加しています。

第7図 製造品出荷額等（前年比▲2.8%減）の産業別寄与度



※寄与度とは

全体の変動(伸び率)に対して、各構成要素の変化がどの程度寄与(影響)したのかを示す指標

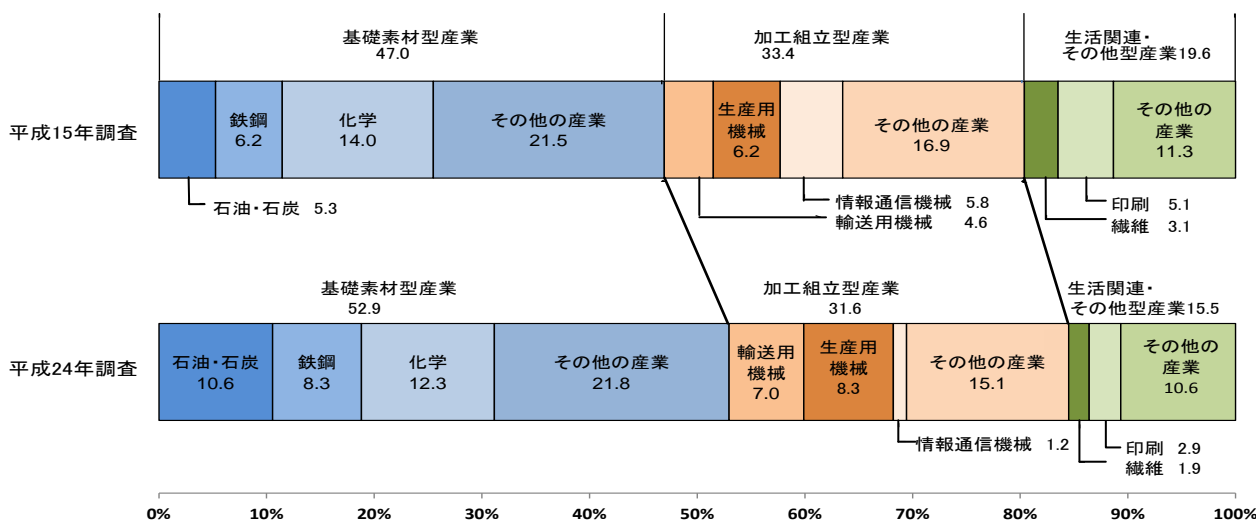
A産業の寄与度(%) = A産業の対前年比増減率 × A産業の製造業に占める前年の構成比

(注) 前年の数値は「平成24年 - 経済センサス活動調査」産業別集計(製造業)によるものです。

(3) 製造品出荷額等を平成15年と平成24年の産業3分類毎の産業別構成比で比較  
～「石油・石炭」2倍上昇、「情報通信機械」4分の1に低下、「印刷」2.2ポイント低下～

製造品出荷額等に係る平成15年と同24年の産業3分類ごとの産業別構成比では、同15年の基礎素材型産業の「石油・石炭」が5.3%から10.6%に上昇、加工組立型産業の「情報通信機械」が5.8%から1.2%に低下、生活関連・その他型産業の「印刷」が5.1%から2.9%に低下しています。

第8図 産業別構成比の比較



(注) 平成15年調査の産業別の数値は、平成20年調査から適用となった産業新分類に基づき表しています。

## 2 事業所数

事業所数は、1万9073事業所で、前年に比べ1910事業所（▲9.1%）の減少

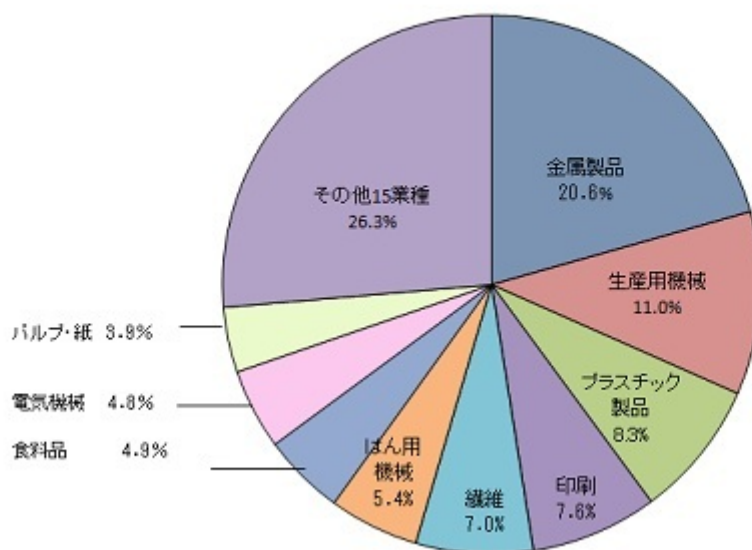
### (1) 産業別状況（第2表、第9図）

事業所数の産業別の前年増減比較では、「金属製品」（239事業所減、前年比▲5.7%減）、「印刷」（217事業所減、同▲13.0%減）、「繊維」（203事業所減、同▲13.1%減）など24産業のうち23産業で減少し、「飲料・たばこ」（3事業所増、同4.3%増）の1産業で増加しています。

事業所数の産業別構成比では、「金属製品」（3927事業所、構成比20.6%）が最も高く、次いで「生産用機械」（2094事業所、同11.0%）、「プラスチック製品」（1574事業所、同8.3%）の順となっています。

事業所数の産業3類型別構成比では、基礎素材型産業（8693事業所、構成比45.6%）、生活関連・その他型産業（5205事業所、同27.3%）、加工組立型産業（5175事業所、同27.1%）となっています。

第9図 事業所数の産業別構成比（従業者4人以上）  
（事業所数 1万9073事業所）



### (2) 従業者規模別状況（第3、4表、第10図）

事業所数の従業者規模別（小規模層：従業者4～29人、中規模層：同30～299人、大規模層：同300人以上）の前年増減比較では、小規模層（1810事業所減、前年比▲10.0%減）、中規模層（102事業所減、同▲3.8%減）で減少し、大規模層（2事業所増、同1.4%増）で増加しています。

事業所数の従業者規模別の構成比では、小規模層（1万6340事業所、構成比85.7%）、中規模層（2590事業所、同13.6%）、大規模層（143事業所、同0.7%）となっています。

事業所数に係る従業者規模ごとの産業別及び産業3類型別の構成比は、次のとおりです。

**【小規模層】**

産業別構成比では、「金属製品」(3549事業所、構成比21.7%)、「生産用機械」(1830事業所、同11.2%)、プラスチック製品(1358事業所、同8.3%)の順となっています。

産業3類型別構成比では、基礎素材型産業(7487事業所、構成比45.8%)、生活関連・その他型産業(4495事業所、同27.5%)、加工組立型産業(4358事業所、同26.7%)となっています。

**【中規模層】**

産業別構成比では、「金属製品」(370事業所、構成比14.3%)、「食料品」(270事業所、同10.4%)、「生産用機械」(248事業所、同9.6%)の順となっています。

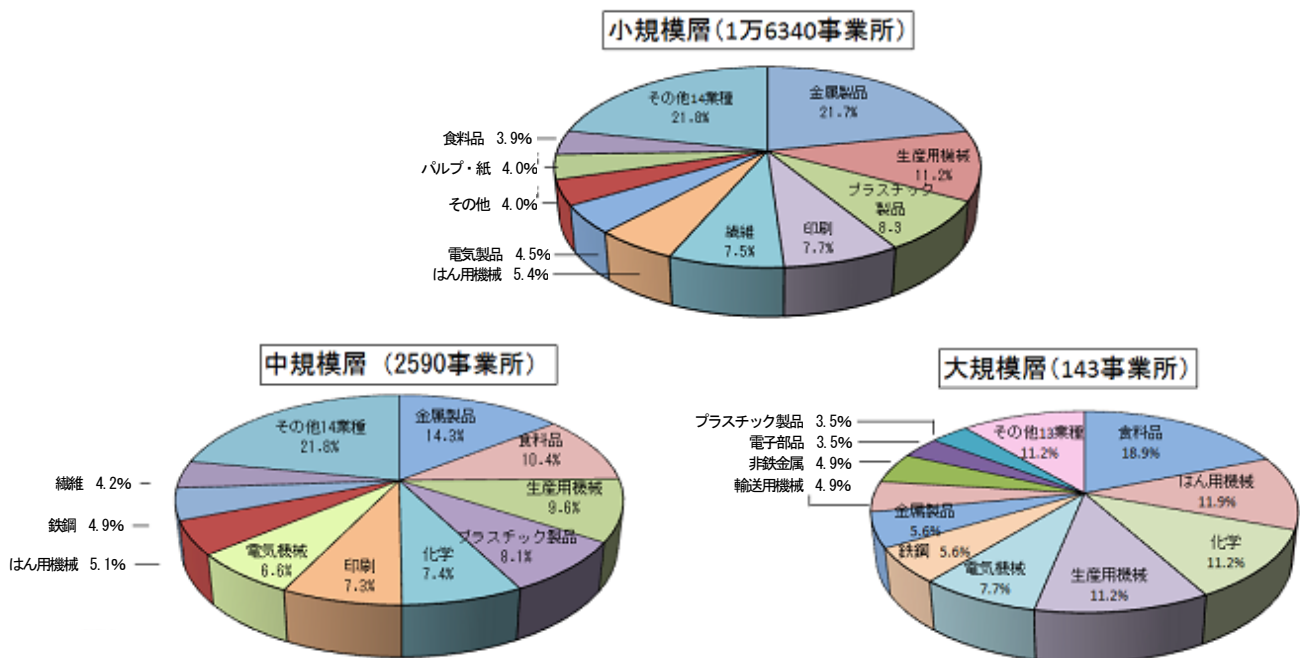
産業3類型別構成比では、基礎素材型産業(1155事業所、構成比44.6%)、加工組立型産業(756事業所、同29.2%)、生活関連・その他型産業(679事業所、同26.2%)となっています。

**【大規模層】**

産業別構成比では、「食料品」(27事業所、構成比18.9%)、「はん用機械」(17事業所、同11.9%)、「化学」及び「生産用機械」(16事業所、11.2%)の順となっています。

産業3類型別構成比では、加工組立型産業(61事業所、構成比42.7%)、基礎素材型産業(51事業所、同35.7%)、生活関連・その他型産業(31事業所、同21.7%)となっています。

**第10図 事業所数の規模別産業構成比（従業者4人以上）**



### (3) 地域別状況 (第10、13-1表、第11図)

事業所数の8地域別の前年増減比較では、大阪市地域(1188事業所減、前年比▲15.7%減)、中河内地区(208事業所減、同▲4.4%減)、泉北地区(115事業所減、同▲4.8%減)、北河内地区(149事業所減、同▲7.3%減)、南河内地域(102事業所減、同▲8.0%減)、三島地区(93事業所減、同▲8.8%減)、泉南地区(38事業所減、同▲3.3%減)、豊能地区(17事業所減、同▲2.3%減)の全ての地域で減少しています。

事業所数の8地域別構成比では、大阪市地域(6403事業所、構成比33.6%)、中河内地区(4533事業所、同23.8%)、泉北地区(2280事業所、同12.0%)、北河内地区(1903事業所、同10.0%)、南河内地域(1179事業所、同6.2%)、泉南地区(1106事業所、同5.8%)、三島地区(959事業所、同5.0%)、豊能地区(710事業所、同3.7%)の順となっています。

事業所数の5地域ごとの産業別構成比は、次のとおりです。

#### 【大阪市地域】

産業別構成比では、「金属製品」(1222事業所、構成比19.1%)、「印刷」(875事業所、同13.7%)、「生産用機械」(617事業所、同9.6%)の順となっています。

#### 【北大阪地域】

産業別構成比では、「金属製品」(311事業所、構成比18.6%)、「生産用機械」(230事業所、同13.8%)、「電気機械」(150事業所、同9.0%)の順となっています。

#### 【東大阪地域】

産業別構成比では、「金属製品」(1547事業所、構成比24.0%)、「生産用機械」(830事業所、同12.9%)、「プラスチック製品」(720事業所、同11.2%)の順となっています。

#### 【南河内地域】

産業別構成比では、「金属製品」(247事業所、構成比20.9%)、「プラスチック製品」(159事業所、同13.5%)、「生産用機械」(110事業所、同9.3%)の順となっています。

#### 【泉州地域】

産業別構成比では、「繊維」(664事業所、構成比19.6%)、「金属製品」(600事業所、同17.7%)、「生産用機械」(307事業所、同9.1%)の順となっています。

第11図 事業所数の地域別産業構成比(従業員4人以上)





### 3 従業者数

従業者数は、45万5018人で、前年に比べ8062人（▲1.7%）の減少  
1事業所当たりの従業者数は23.9人で、前年に比べ1.8人（8.1%）の増加

#### (1) 産業別状況（第2、8表、第12図）

従業者数の産業別の前年増減比較では、「情報通信機械」（4537人減、前年比▲44.9%減）、「電子部品」（3232人減、同▲25.2%減）、「電気機械」（3125人減、同▲10.5%減）など24産業のうち15産業で減少し、「輸送用機械」（4689人増、24.9%増）、「生産用機械」（1690人増、3.9%増）、「食料品」（1626人増、同3.5%増）など9産業で増加しています。

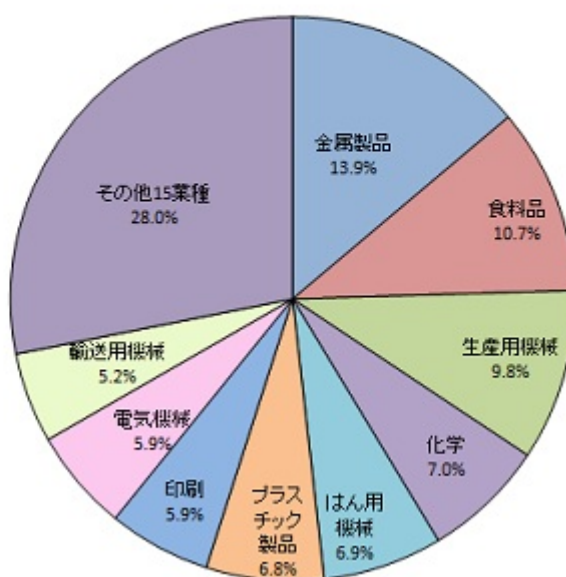
従業者数の産業別構成比では、「金属製品」（6万3035人、構成比13.9%）が最も高く、次いで「食料品」（4万8550人、同10.7%）、「生産用機械」（4万4692人、同9.8%）の順となっています。

従業者数の産業3類型別構成比では、基礎素材型産業（18万8165人、構成比41.4%）、加工組立型産業（14万8716人、同32.7%）、生活関連・その他型産業（11万8137人、同26.0%）となっています。

1事業所当たり従業者数の産業別の前年増減比較では、「輸送用機械」（10.2人増、前年比29.1%増）、「食料品」（6.3人増、同13.9%増）、「化学」（6.2人増、同12.4%増）など24産業のうち、22産業で増加し、「情報通信機械」（46.9人減、同▲35.7%減）、「電子部品」（4.6人減、同▲9.8%減）の2産業で減少しています。

また、1事業所当たりの従業者数は、「情報通信機械」（84.4人）、「化学」（56.2人）、「食料品」（51.6人）の産業の順に多く、「なめし革」（10.5人）、「繊維」（13.7人）、「その他」（14.8人）の産業の順に少なくなっています。

第12図 従業者数の産業別構成比（従業者4人以上）  
（従業者数 45万5018人）



## (2) 従業者規模別状況 (第3, 4表、第13図)

従業者数の従業者規模別の前年増減比較では、小規模層(8077人減、前年比▲4.5%減)、中規模層(826人減、同▲0.4%減)で減少し、大規模層(841人増、同0.9%増)で増加しています。

従業者数の従業者規模別の構成比では、中規模層(18万6156人、構成比40.9%)、小規模層(17万51人、同37.4%)、大規模層(9万8811人、同21.7%)となっています。

従業者数に係る従業者規模ごとの産業別及び産業3類型別の構成比は、次のとおりです。

### 〔小規模層〕

産業別構成比では、「金属製品」(3万5700人、構成比21.0%)、「生産用機械」(1万8073人、同10.6%)、「プラスチック製品」(1万4566人、同8.6%)の順となっています。

産業3類型別構成比では、基礎素材型産業(7万9222人、構成比46.6%)、加工組立型産業(4万5655人、26.8%)、生活関連・その他型産業(4万5174人、同26.6%)となっています。

### 〔中規模層〕

産業別構成比では、「食料品」(2万4598人、構成比13.2%)、「金属製品」(2万3283人、同12.5%)、「化学」(1万6025人、同8.6%)の順となっています。

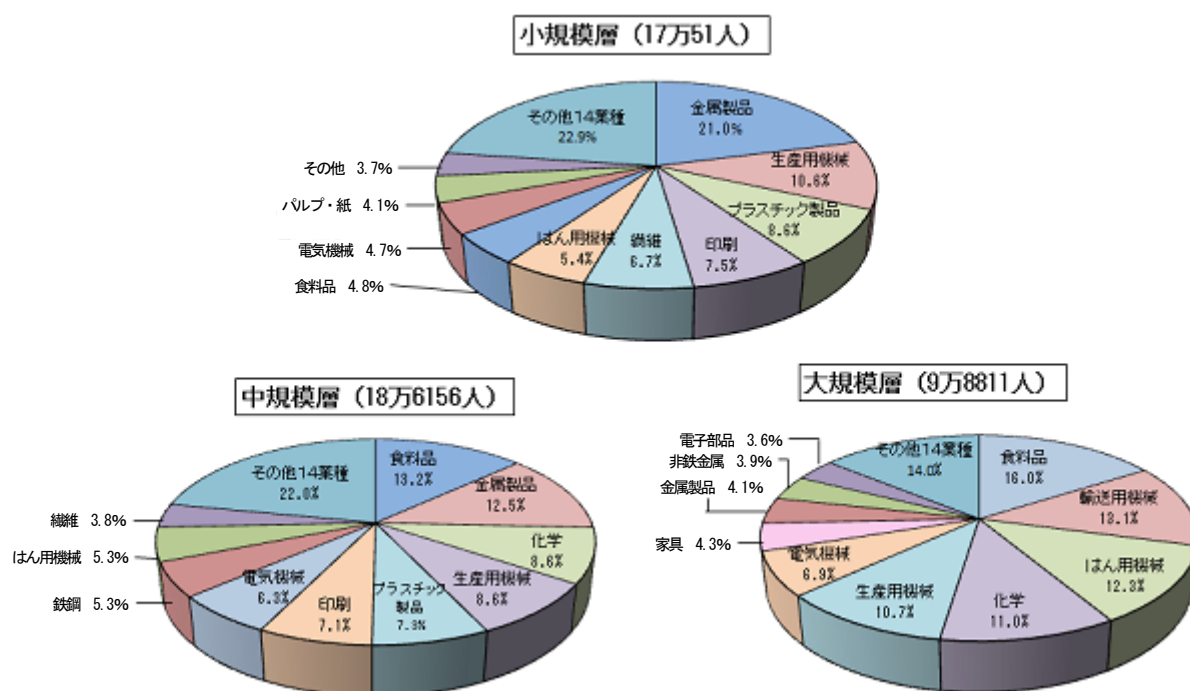
産業3類型別構成比では、基礎素材型産業(8万1084人、構成比43.6%)、加工組立型産業(5万3533人、同28.8%)、生活関連・その他型産業(5万1539人、同27.7%)となっています。

### 〔大規模層〕

産業別構成比では、「食料品」(1万5812人、構成比16.0%)、「輸送用機械」(1万2981人、同13.1%)、「はん用機械」(1万2110人、同12.3%)の順となっています。

産業3類型別構成比では、加工組立型産業(4万9528人、構成比50.1%)、基礎素材型産業(2万7859人、同28.2%)、生活関連・その他型産業(2万1424人、同21.7%)となっています。

第13図 従業者数の規模別産業構成比(従業者4人以上)



### (3) 地域別状況 (第10、13-1表、第14図)

従業者数の8地域別の前年増減比較では、大阪市地域 (8023人減、前年比▲6.1%減)、北河内地区 (8174人減、同▲11.4%減)、中河内地区 (337人減、同▲0.4%減) で減少し、豊能地区 (3050人増、同17.6%増)、泉北地区 (2775人増、同4.3%増)、泉南地区 (1398人増、同5.0%増)、三島地区 (1170人増、同3.3%増)、南河内地域 (79人増、0.3%増) で増加しています。

従業者数の8地域別の構成比では、大阪市地域 (12万4088人、構成比27.3%)、中河内地区 (8万7005人同19.1%)、泉北地区 (6万7894人、同14.9%)、北河内地区 (6万3318人、同13.9%)、三島地区 (3万6750人、同8.1%)、泉南地区 (2万9246人、同6.4%)、南河内地域 (2万6299人、同5.8%)、豊能地区 (2万418人、同4.5%) の順となっています。

従業者数の5地域ごとの産業別構成比は、次のとおりです。

#### 【大阪市地域】

産業別構成比では、「金属製品」(1万9271人、構成比15.5%)、「印刷」(1万4969人、同12.1%)、「化学」(1万2587人、同10.1%) の順となっています。

#### 【北大阪地域】

産業別構成比では、「食料品」(9251人、構成比16.2%)、「輸送用機械」(7652人、同13.4%)、「化学」(6507人、同11.4%) の順となっています。

#### 【東大阪地域】

産業別構成比では、「金属製品」(2万2773人、構成比15.1%)、「生産用機械」(1万7930人、同11.9%) 「プラスチック製品」(1万2978人、同8.6%) の順となっています。

#### 【南河内地域】

産業別構成比では、「食料品」(4888人、構成比18.6%)、「金属製品」(3620人、同13.8%)、「プラスチック製品」(3086人、同11.7%) の順となっています。

#### 【泉州地域】

産業別構成比では、「金属製品」(1万2366人、構成比12.7%)、「食料品」(1万1759人、同12.1%)、「生産用機械」(9816人、同10.1%) の順となっています。

第14図 従業者数の地域別産業構成比 (従業者4人以上)



## 4 製造品出荷額等

製造品出荷額等は、16兆227億円で、前年に比べ4698億円（▲2.8%）の減少

1事業所当たりの製造品出荷額等は、8億4007万円で、前年に比べて5408万円（6.9%）の増加

従業者1人当たりの製造品出荷額等は、3521万円で前年に比べ40万円（▲1.1%）の減少

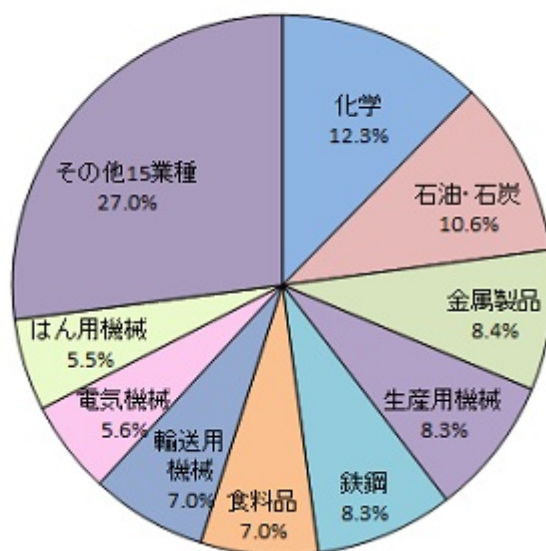
### (1) 産業別状況（第2, 8表、第15, 16図）

製造品出荷額等の産業別の前年増減比較では、「電子部品」（4194億円減、前年比▲45.9%減）、「情報通信機械」（3718億円減、同▲65.5%減）、「非鉄金属」（904億円減、同▲12.1%減）など24産業のうち18産業で減少し、「輸送用機械」（4181億円増、構成比60.1%増）、「石油・石炭」（2317億円増、同15.9%増）、「生産用機械」（1278億円増、同10.6%増）など6産業で増加しています。

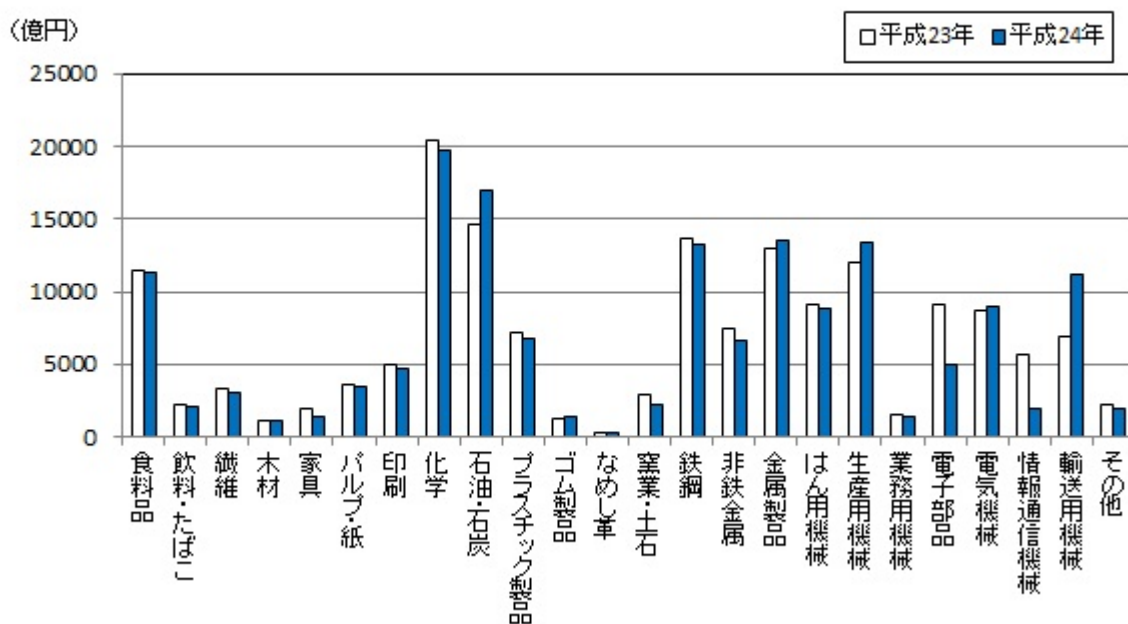
製造品出荷額等の産業別構成比では、「化学」（1兆9781億円、構成比12.3%）が最も高く、次いで「石油・石炭」（1兆6918億円、同10.6%）、「金属製品」（1兆3466億円、同8.4%）の順となっています。

製造品出荷額等の産業3類型別構成比では、基礎素材型産業（8兆4838億円、構成比52.9%）、加工組立型産業（5兆563億円、同31.6%）、生活関連・その他型産業（2兆4826億円、同15.5%）となっています。

第15図 製造品出荷額等の産業別構成比（従業者4人以上）  
（製造品出荷額等 16兆227億円）



第16図 製造品出荷額等の産業別対前年比較  
(従業者4人以上)



1 事業所当たり製造品出荷額等の産業別の前年増減比較では、「石油・石炭」(72億952万円増、前年比30.6%増)「鉄鋼」(2億1102万円増、同11.8%増)、「非鉄金属」(2億348万円増、同11.3%増)など24産業のうち16産業で増加し、「情報通信機械」(44億441万円減、前年比▲59.7%減)、「電子部品」(11億5267万円減、同▲34.8%減)、「飲料・たばこ」(2億6167万円減、同▲8.1%減)など8産業で減少しています。

なお、府平均の1事業所当たりの製造品出荷額等(8億4007万円)を上回っているのは、「石油・石炭」(307億5948万円)、「化学」(34億8258万円)、「情報通信機械」(29億7258万円)など11産業となっています。

従業者1人当たり製造品出荷額等の産業別の前年増減比較では、「飲料・たばこ」(3705万円減、前年比▲21.4%減)、「情報通信機械」(2098万円減、同▲37.3%減)、「電子部品」(1974万円減、同▲27.8%減)など24産業のうち、16産業で減少し、「石油・石炭」(1億5123万円増、同17.6%増)、「輸送用機械」(1041万円増、同28.2%)、「電気機械」(440万円増、同15.1%増)など8産業で増加しています。

なお、府平均の従業者1人当たりの製造品出荷額等(3521万円)を上回っているのは、「石油・石炭」(10億1062万円)、「飲料・たばこ」(1億3596万円)、「鉄鋼」(6738万円)など8産業となっています。

## (2) 従業者規模別状況 (第3, 4表、第17図)

製造品出荷額等の従業者規模別の前年増減比較では、大規模層(2789億円減、前年比▲4.4%減)、小規模層(1966億円減、同▲6.2%減)で減少し、中規模層(57億円増、同0.1%増)で増加しています。

製造品出荷額等の従業者規模別の構成比では、中規模層(6兆9066億円、構成比43.1%)、大規模層(6兆1228億円、同38.2%)、小規模層(2兆9933億円、同18.7%)となっています。

製造品出荷額等に係る従業者規模ごとの産業別及び産業3類型別の構成比は、次のとおりです。

**〔小規模層〕**

産業別構成比では、「金属製品」(5826億円、構成比19.5%)、「生産用機械」(2910億円、同9.7%)、「鉄鋼」(2557億円、同8.5%)の順となっています。

産業類型別構成比では、基礎素材型産業(1兆6022億円、構成比53.5%)、加工組立型産業(7351億円、同24.6%)、生活関連・その他型産業(6560億円、同21.9%)となっています。

**〔中規模層〕**

産業別構成比では、「石油・石炭」、「化学」(8706億円、構成比12.6%)、「鉄鋼」(7087億円、同10.3%)の順となっています。

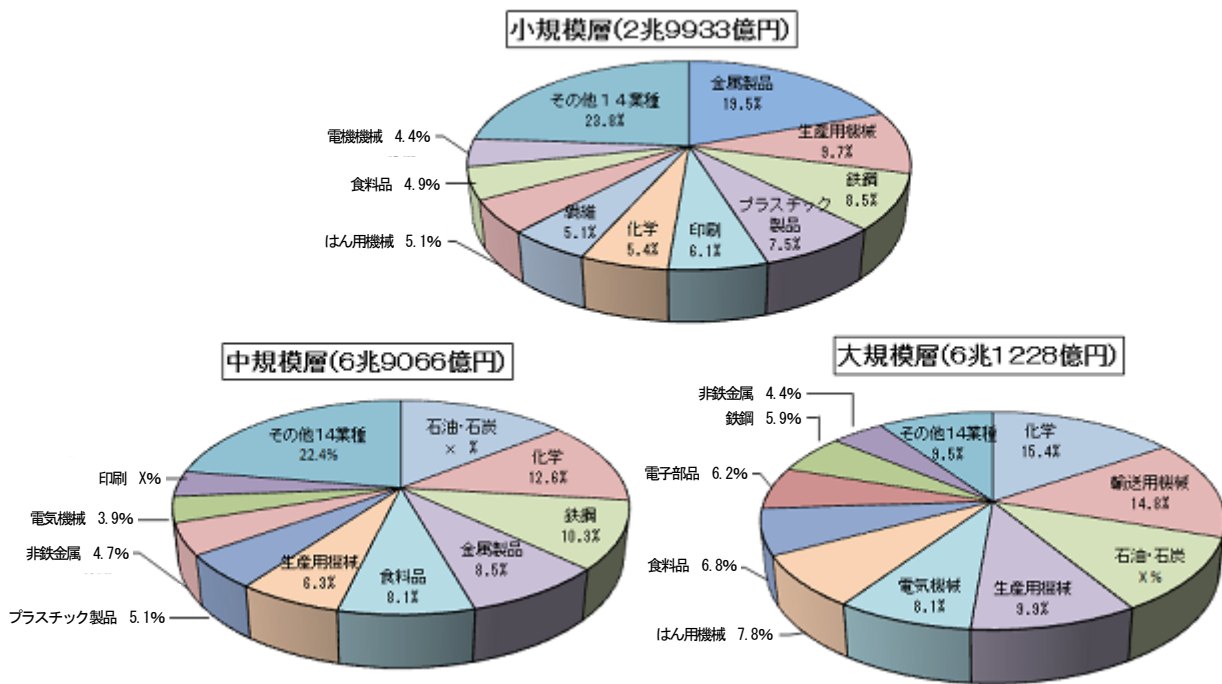
産業3類型別構成比では、基礎素材型産業(4兆2610億円、構成比61.7%)、生活関連・その他型産業(1兆3457億円、同19.5%)、加工組立型産業(1兆2999億円、同18.8%)となっています。

**〔大規模層〕**

産業別構成比では、「化学」(9446億円、構成比15.4%)、「輸送用機械」(9065億円、同14.8%)、「石油・石炭」の順となっています。

産業3類型別構成比では、加工組立型産業(3兆213億円、構成比49.3%)、基礎素材型産業(2兆6206億円、同42.8%)、生活関連・その他型産業(4809億円、同7.9%)となっています。

**第17図 製造品出荷額等の規模別産業構成比（従業者4人以上）**



**(3) 地域別状況 (第10、13-1表、第18、19図)**

製造品出荷額等の8地域別の前年増減比較では、北河内地区(5071億円減、前年比▲22.3%減)、大阪市地域(3458億円減、同▲8.9%減)、三島地区(208億円減、同▲1.5%減)、泉北地区(187億円減、同▲0.4%減)、南河内地域(156億円減、同▲2.5%減)で減少し、豊能地区(3688億円増、同79.7%増)、泉南地区(358億円、同4.3%増)、中河内地区(337億円増、同1.5%増)で増加しています。

製造品出荷額等の8地域別の構成比では、泉北地区（4兆7605億円、構成比29.7%）、大阪市地域（3兆5221億円、同22.0%）、中河内地区（2兆3445億円、同14.6%）、北河内地区（1兆7625億円、同11.0%）、三島地区（1兆3377億円、同8.3%）、泉南地区（8593億円、同5.4%）、豊能地区（8315億円、同5.2%）、南河内地域（6048億円、同3.8%）の順となっています。

製造品出荷額等に係る5地域ごとの産業別の構成比は、次のとおりです。

**【大阪市地域】**

産業別構成比では、「化学」（7651億円、構成比21.7%）、「鉄鋼」（4410億円、同12.5%）、「金属製品」（3807億円、同10.8%）の順となっています。

**【北大阪地域】**

産業別構成比では、「輸送用機械」（5466億円、構成比25.2%）、「化学」（3214億円、同14.8%）、「食料品」（2378億円、同11.0%）の順となっています。

**【東大阪地域】**

産業別構成比では、「生産用機械」（6376億円、構成比15.5%）、「電気機械」（5126億円、同12.5%）、「金属製品」（4195億円、同10.2%）の順となっています。

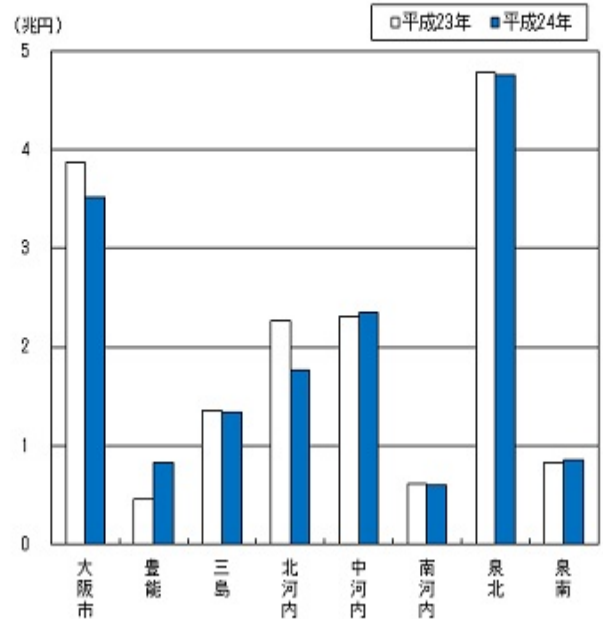
**【南河内地域】**

産業別構成比では、「食料品」（1050億円、構成比17.4%）、「金属製品」（719億円、同11.9%）、「プラスチック製品」（700億円、同11.6%）の順となっています。

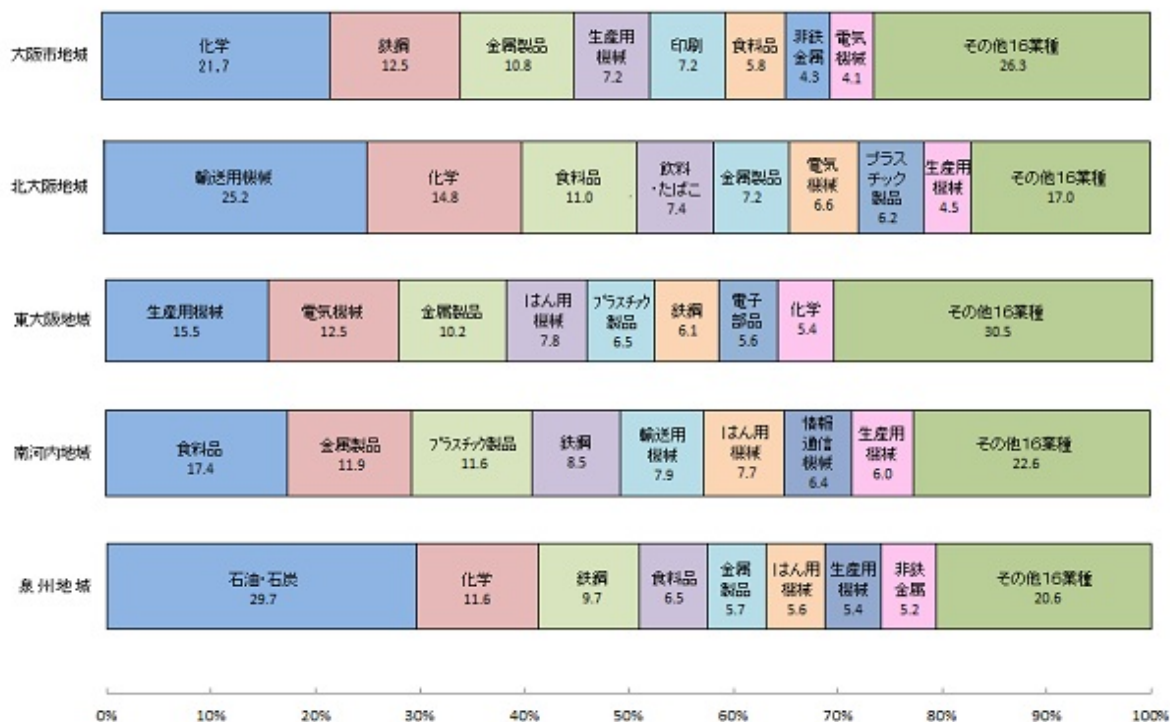
**【泉州地域】**

産業別構成比では、「石油・石炭」（1兆6703億円、構成比29.7%）、「化学」（6511億円、同11.6%）、「鉄鋼」（5446億円、同9.7%）の順となっています。

**第18図 地域別製造品出荷額等（従業者4人以上）**



**第19図 製造品出荷額等の地域別産業構成比（従業者4人以上）**



## 5 付 加 価 値 額 (従業者30人以上)

付加価値額は、3兆8381億円で、前年に比べ1699億円(▲4.2%)の減少

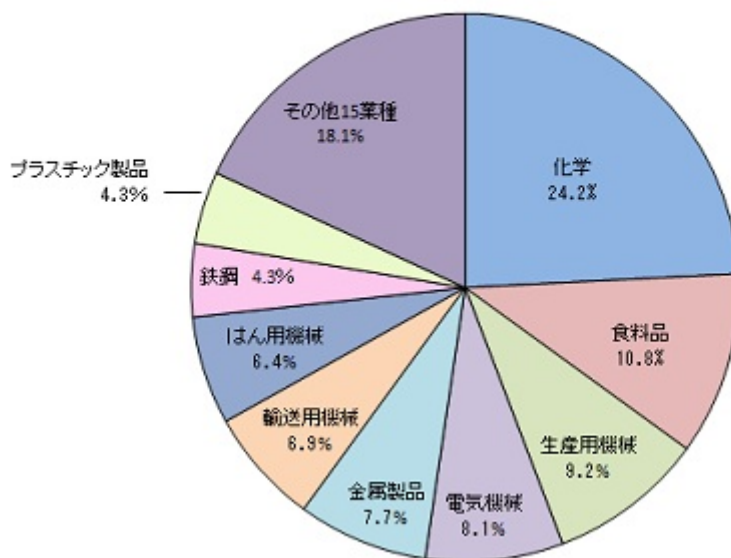
### (1) 産業別状況 (第2表、第20、21図)

付加価値額の産業別の前年増減比較では、「情報通信機械」(1077億円減、前年比▲57.1%減)、「化学」(999億円減、同▲9.7%減)、「非鉄金属」(444億円減、同▲38.7%減)など24産業のうち15産業で減少し、「生産用機械」(549億円増、同18.4%増)、「輸送用機械」(425億円増、同19.2%増)、「食料品」(356億円増、同9.4%増)など9産業で増加しています。

付加価値額の産業別の構成比では、「化学」(9271億円、構成比24.2%)が最も高く、次いで「食料品」(4147億円、同10.8%)、「生産用機械」(3528億円、同9.2%)の順となっています。

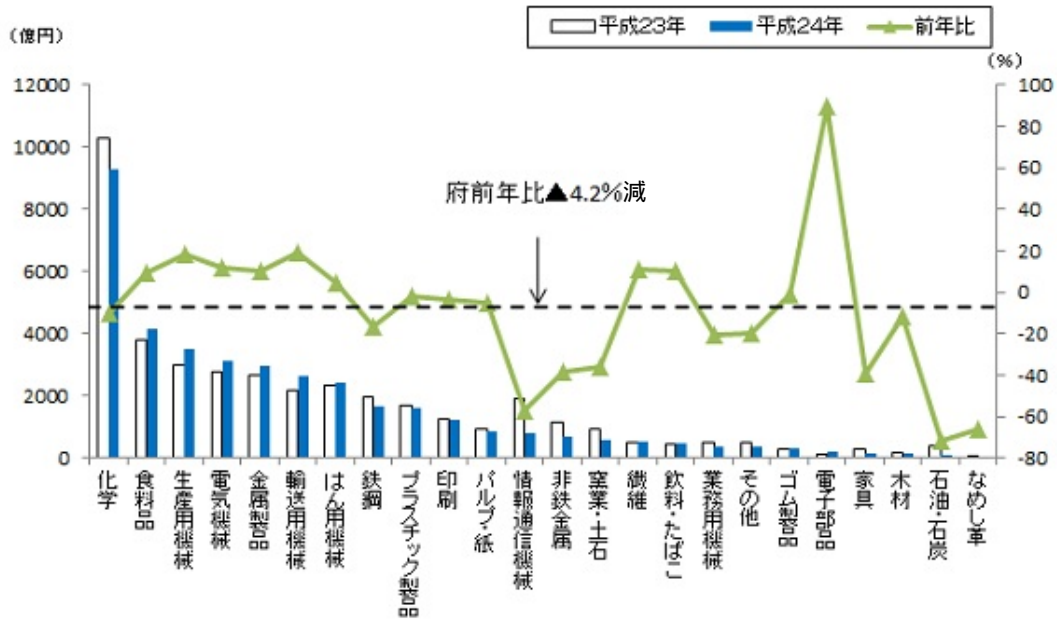
付加価値額の産業3類型別構成比では、基礎素材型産業(1兆8267億円、構成比47.6%)、加工組立型産業(1兆3138億円、同34.2%)、生活関連・その他型産業(6977億円、同18.2%)となっています。

第20図 付加価値額の産業別構成比(従業者30人以上)  
(付加価値額 3兆8381億円)





第21図 付加価値額の産業別前年比（従業者30人以上）



(2) 従業者規模別状況（第3表）

付加価値額の従業者規模別の前年増減比較では、大規模層（1118 億円減、前年比▲5.8%減）、中規模層（582 億円減、同▲2.8%減）で減少しています。

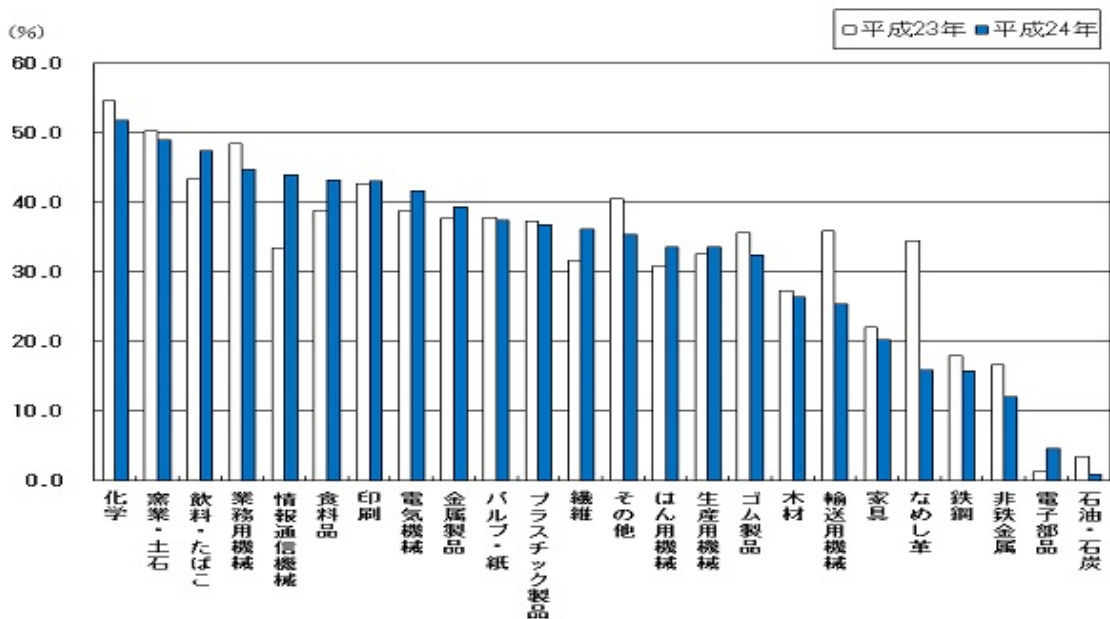
付加価値額の従業者規模別の構成比では、中規模層 2 兆 134 億円（構成比 52.5%）大規模層（1 兆 8246 億円、同 47.5%）となっています。

(3) 付加価値率（第2表、第22図）

付加価値率（生産額に占める付加価値額の割合）は、産業平均で 30.7%となり、前年比 0.3 ポイント低下しています。

付加価値率は、「化学」（51.7%）、「窯業・土石」（48.9%）、「飲料・たばこ」（47.4%）の産業の順に高く「石油・石炭」（0.8%）、「電子部品」（4.5%）、「非鉄金属」（12.0%）の産業の順に低くなっています。

第22図 付加価値率（従業者30人以上）



## 6 現金給与総額

常用労働者に支払われた1年間の現金給与総額は、2兆115億円で、前年に比べ573億円（▲2.8%）の減少

常用雇用者1人当たりの現金給与額（従業者30人以上）は478万円で、前年に比べ2万円（▲0.4%）の減少

### (1) 産業別状況（第2，8表、第23図）

現金給与総額の産業別の前年増減比較では、「情報通信機械」（488億円減、前年比▲59.3%減）、「電気機械」（303億円減、同▲19.9%減）、「電子部品」（116億円減、同▲20.1%減）など24産業のうち18産業で減少し、「輸送用機械」（390億円増、同41.7%増）、「化学」（146億円増、同8.7%増）、「生産用機械」（124億円増、同6.0%増）など6産業で増加しています。

現金給与総額の産業別構成比では、「金属製品」（2571億円、構成比12.8%）と最も高く、次いで「生産用機械」（2191億円、同10.9%）、「化学」（1813億円、同9.0%）の順となっています。

常用雇用者1人当たりの現金給与額（従業者30人以上）の前年増減比較では、「情報通信機械」（212万円減、前年比▲27.4%）、「木材」（36万円減、同▲8.2%減）、「窯業・土石」（24万円減、同▲5.3%減）など24産業のうち、10産業で減少し、「なめし革」（64万円増、同25.2%増）、「電子部品」（42万円増、同9.1%増）、「化学」（42万円増、同7.8%増）など14産業で増加しています。

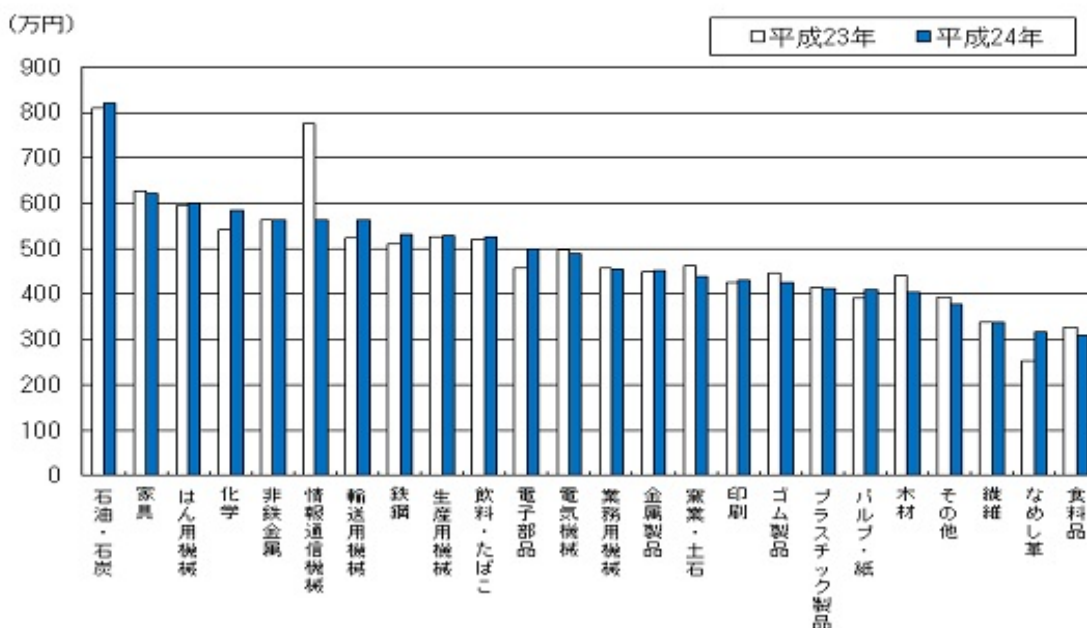
常用雇用者1人当たりの現金給与額は、「石油・石炭」（820万円）、「家具」（622万円）、「はん用機械」（599万円）の産業の順に高くなっています。

### (2) 従業者規模別状況（従業者30人以上）（第8表）

常用雇用者1人当たり現金給与額の従業者規模別の前年増減比較では、中規模層（3万円減、前年比▲0.7%減）で減少し、大規模層（3万円増、同0.5%増）で増加しています。

常用雇用者1人当たりの現金給与額は大規模層で584万円、中規模層で423万円となっています。

第23図 常用雇用者1人当たりの現金給与額（従業者30人以上）



## 7 原材料使用額等

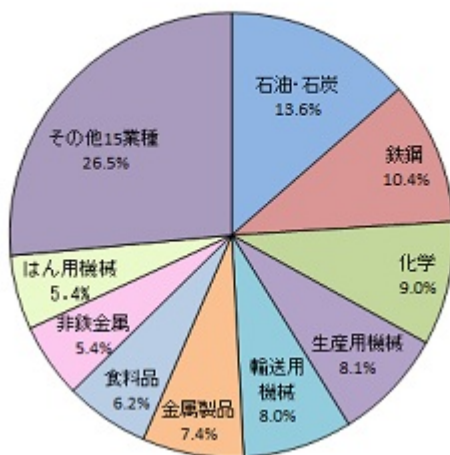
原材料使用額等は、9兆9489億円で、前年に比べ2308億円（▲2.3%）の減少

### (1) 産業別状況 (第2表、第24図)

原材料使用額等の産業別の前年増減比較では、「電子部品」(4318億円減、前年比▲51.0%減)、「情報通信機械」(2693億円減、同▲71.9%減)、「食料品」(576億円、同▲8.6%減)など24産業のうち18産業で減少し、「輸送用機械」(3875億円増、同95.8%増)、「石油・石炭」(2321億円増、同20.7%増)、「生産用機械」(824億円増、同11.3%増)など6産業で増加しています。

原材料使用額等の産業別構成比では、「石油・石炭」(1兆3522億円、構成比13.6%)と最も高く、次いで「鉄鋼」(1兆395億円、同10.4%)、「化学」(8991億円、同9.0%)の順となっています。

第24図 原材料使用額等の産業別構成比 (従業者4人以上)  
(原材料使用額等 9兆9489億円)

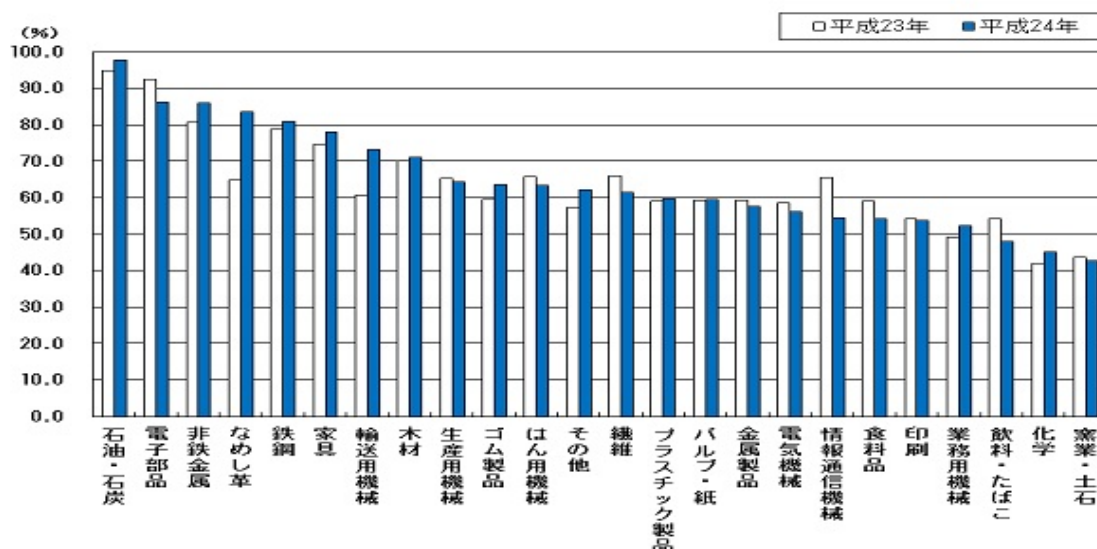


### (2) 原材料率 (従業者30人以上) (第2表、第25図)

原材料率(生産額に占める原材料使用額等の割合)は、産業平均で66.5%となり、前年比0.5ポイント上昇しています。

原材料率は、「石油・石炭」(97.8%)、「電子部品」(86.2%)、「非鉄金属」(86.0%)の産業の順に高く、「窯業・土石」(42.6%)、「化学」(45.0%)、「飲料・たばこ」(48.1%)の産業の順に低くなっています。

第25図 原材料率 (従業者30人以上)



## 8 生産額及び在庫額 (従業者30人以上)

生産額は、12兆4595億円で前年に比べ569億円(0.5%)の増加

製造品等年末在庫額(「製造品」及び「半製品・仕掛品」の年末在庫額)は、9216億円で、前年年末在庫額に比べ、189億円(▲2.0%)の減少

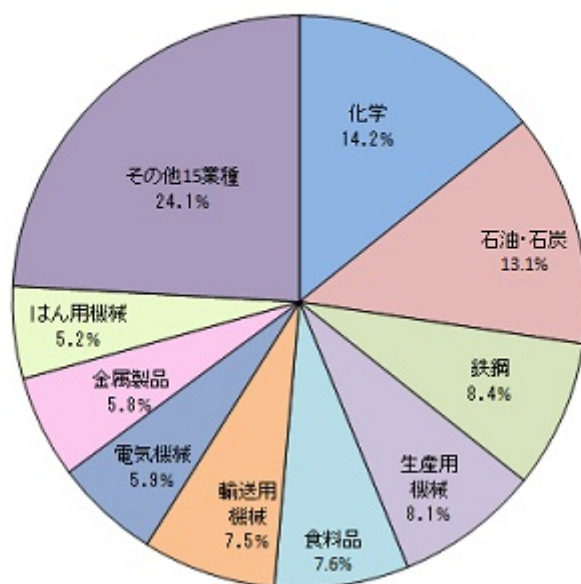
### (1) 生産額 (第2表、第26、27図)

生産額の産業別の前年増減比較では、「輸送用機械」(3270億円増、前年比53.6%増)、「石油・石炭」(1947億円増、同13.5%増)、「生産用機械」(1260億円増、同14.2%増)など24産業のうち9産業で増加し「電子部品」(3551億円減、前年比▲44.2%減)、「非鉄金属」(812億円減、同▲12.4%減)、「窯業・土石」(608億円減、同▲33.2%減)など15産業で減少しています。

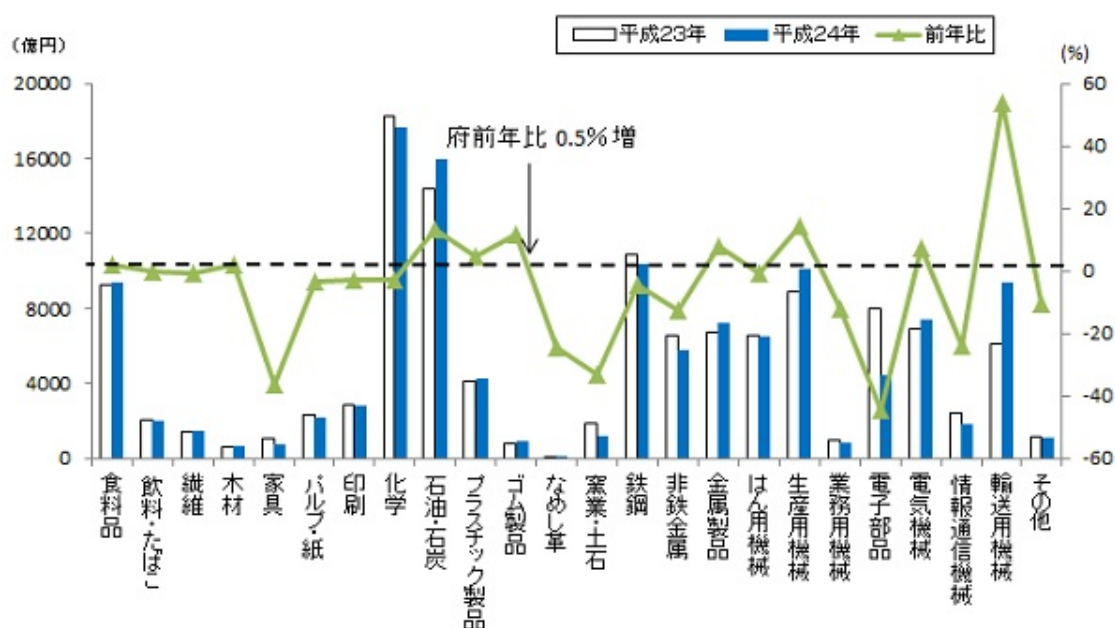
生産額の産業別構成比では、「化学」(1兆7683億円、構成比14.2%)と最も高く、次いで「石油・石炭」(1兆6362億円、同13.1%)、「鉄鋼」(1兆420億円、同8.4%)の順となっています。

生産額の産業3類型別構成比では、基礎素材型産業(6兆6693億円、構成比53.5%)、加工組立型産業(4兆458億円、同32.5%)、生活関連・その他型産業(1兆7444億円、同14.0%)となっています。

第26図 生産額の産業別構成比(従業者30人以上)  
(生産額 12兆4595億円)



第27図 生産額の産業別前年比（従業者30人以上）



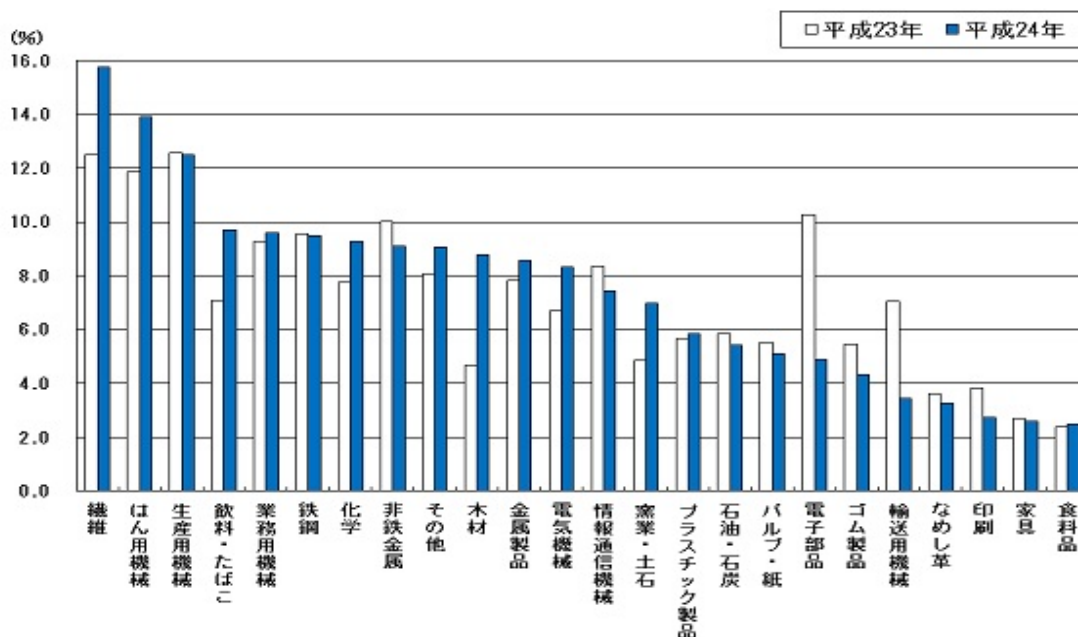
(2) 在庫額 (第2表)

製造品等年末在庫額の産業別の前年増減比較では、「電子部品」(604億円減、前年比▲73.4%減)、「非鉄金属」(138億円減、同▲21.0%減)、「輸送用機械」(104億円減、同▲24.4%減)など24産業のうち12産業で減少し、「化学」(196億円増、前年比13.9%増)、「生産用機械」(145億円増、同13.0%増)、「電気機械」(145億円増、同31.6%増)など12産業で増加しています。

(3) 在庫率 (第2表、第28図)

在庫率(生産額に占める在庫額の割合)は産業平均で7.7%となり、前年比0.2ポイント低下しています。在庫率は、「繊維」(15.7%)、「はん用機械」(13.9%)、「生産用機械」(12.5%)の産業の順に高く、「食料品」(2.5%)、「家具」(2.6%)、「印刷」(2.7%)の産業の順に低くなっています。

第28図 在庫率 (従業者30人以上)



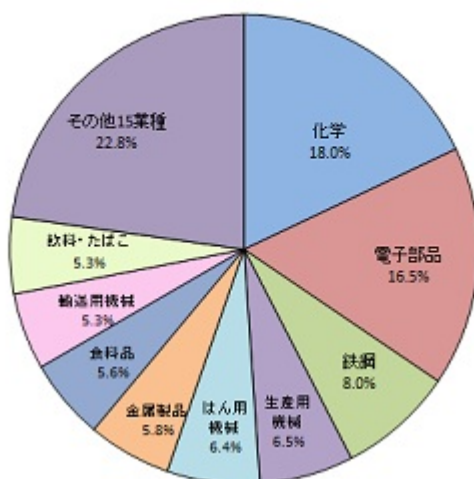
## 9 年間投資総額 [有形固定資産] (従業員30人以上) (第2表、第29、30図)

有形固定資産の年間投資総額は、3784億円で、前年に比べ1002億円（36.0%）の増加

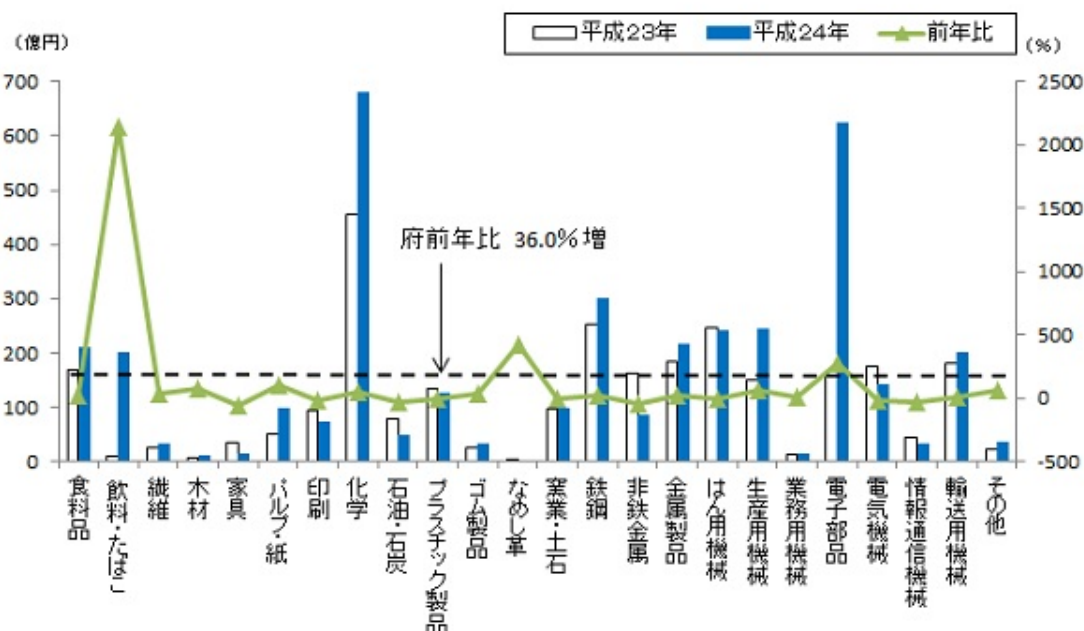
年間投資総額の前年増減比較では、「電子部品」（458億円増、前年比275.2%増）、「化学」（227億円増、同49.8%増）、「飲料・たばこ」（191億円増、同2148%増）など24産業のうち、15産業で増加し、「非鉄金属」（76億円減、前年比▲46.8%減）、「電気機械」（34億円減、同▲19.0%減）、「石油・石炭」（28億円減、同▲36.0%減）など9産業で減少しています。

年間投資総額の産業別構成比では、「化学」（681億円、構成比18.0%）が最も高く、次いで「電子部品」（625億円、同16.5%）、「鉄鋼」（301億円、同 8.0%）の順となっています。

**第29図 年間投資総額の産業別構成比（従業員30人以上）**  
(年間投資総額 3784億円)



**第30図 年間投資総額の産業別前年比（従業員30人以上）**



## 10 工業用地及び工業用水（従業者30人以上）

事業所敷地面積は、3892万8531㎡で、前年に比べ99万9333㎡（2.6%）の増加

1日当たりの用水総使用量は、576万1857㎡<sup>3</sup>（淡水使用量485万7511㎡<sup>3</sup>、海水使用量90万4346㎡<sup>3</sup>）で、前年に比べ47万3095㎡<sup>3</sup>（8.9%）増加

### (1) 工業用地（第5-2、13-2表、第31図）

#### ① 産業別の状況

事業所敷地面積の産業別の前年増減比較では、「金属製品」（50万1103㎡増、前年比17.3%増）、「鉄鋼」（28万3447㎡増、同4.6%増）、「生産用機械」（24万9714㎡増、同9.0%増）など24産業のうち、14産業で増加し、「印刷」（22万5799㎡減、前年比▲29.2%減）、「電子部品」（16万5377㎡減、同▲22.6%減）、「情報通信機械」（15万3850㎡減、同▲43.7%減）など10産業で減少しています。

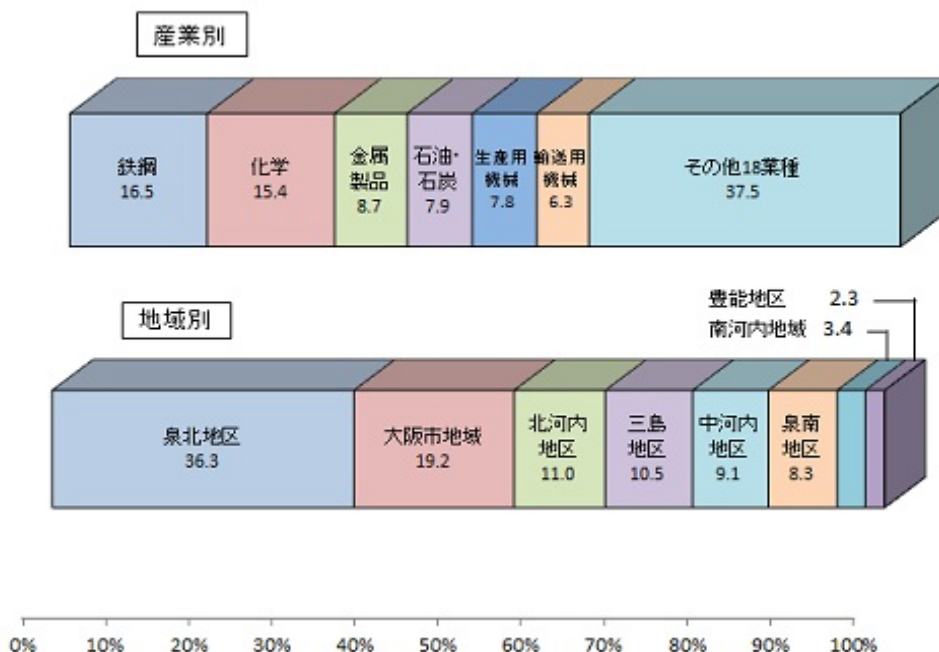
事業所敷地面積の8産業別構成比では、「鉄鋼」（643万5281㎡、構成比16.5%）が最も高く、次いで「化学」（597万6661㎡、同15.4%）、「金属製品」（339万2143㎡、同8.7%）の順となっています。

#### ② 地域別の状況

事業所敷地面積の地域別の構成比では、泉北地区（1411万8061㎡、構成比36.3%）、大阪市地域（749万2811㎡、同19.2%）、北河内地区（427万1447㎡、同11.0%）、三島地区（407万9534㎡、同10.5%）、中河内地区（354万4779㎡、同9.1%）、泉南地区（321万5130㎡、同8.3%）、南河内地域（131万5644㎡、同3.4%）、豊能地区（89万1125㎡、同2.3%）となっています。

事業所敷地面積の市町村別の構成比では、堺市（1002万9471㎡、構成比25.8%）、大阪市（749万2811㎡、同19.2%）、高石市（299万2732㎡、同7.7%）の順となっています。

第31図 事業所敷地面積の産業別・地域別構成比（従業者30人以上）  
（事業所敷地面積 3892万8531㎡）



### ③ 1事業所当りの事業所敷地面積

1事業所当りの事業所敷地面積は、1万4244㎡で前年増減比較では、856㎡増、前年比6.4%増となっています。

1事業所当りの事業所敷地面積の産業別面積は、「石油・石炭」(30万6265㎡)、「飲料・たばこ」(4万8404㎡)、「鉄鋼」(4万8024㎡)の順となっています。

### ④ 事業所敷地面積1000㎡当たりの生産額

事業所敷地面積1000㎡当たりの生産額は、3億2006万円となっています。

事業所敷地面積1000㎡当たりの産業別の生産額は、「情報通信機械」(9億862万円)、「なめし革」(8億1662万円)、「電子部品」(7億8874万円)の順となっています。

## (2) 工業用水 (第5-1、5-2、10、13-2表、第32、33図)

### ① 産業別の状況

1日当たりの用水総使用量の産業別構成比では、「石油・石炭」(195万995m<sup>3</sup>、構成比33.9%)が最も高く、次いで「化学」(184万5813m<sup>3</sup>、同32.0%)、「鉄鋼」(97万248m<sup>3</sup>、同16.8%)の順となっています。

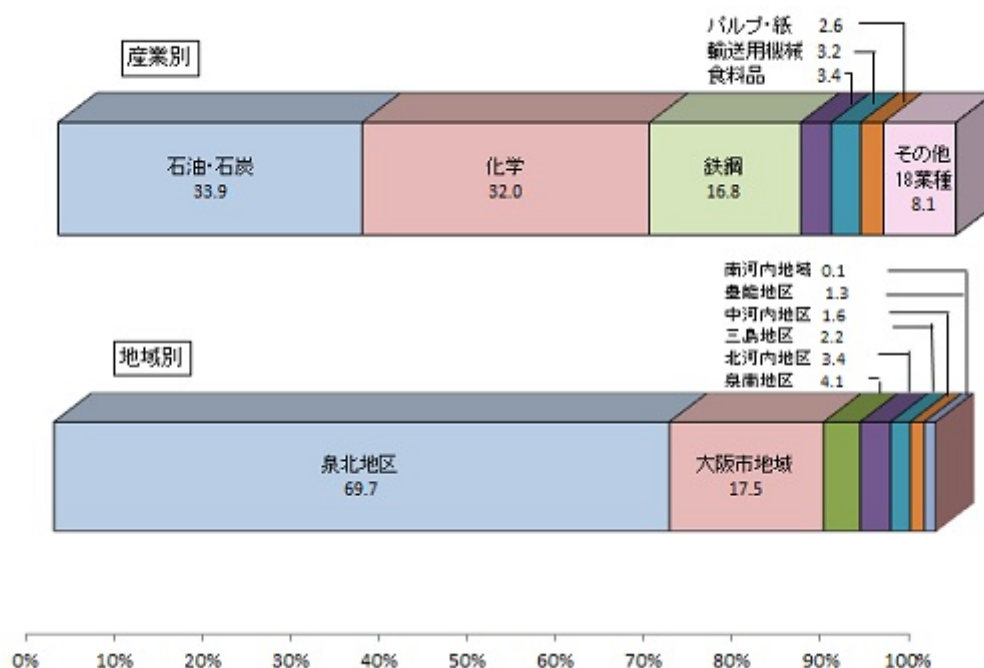
### ② 地域別の状況

1日当たりの用水総使用量の8地域別の構成比では、泉北地区(401万5050m<sup>3</sup>、構成比69.7%)、大阪市地域(100万6635m<sup>3</sup>、同17.5%)、泉南地区(23万8023m<sup>3</sup>、同4.1%)、北河内地区(19万7720m<sup>3</sup>、同3.4%)、三島地区(12万7850m<sup>3</sup>、同2.2%)、中河内地区(9万1764m<sup>3</sup>、同1.6%)、豊能地区(7万6488m<sup>3</sup>、同1.3%)、南河内地域(8327m<sup>3</sup>、同0.1%)となっています。

5地域別の1日当たりの用水総使用量の産業別構成比では、泉州地域の「石油・石炭」195万956m<sup>3</sup>(構成比45.9%)、大阪市地域の「鉄鋼」(56万4224m<sup>3</sup>、同56.1%)、東大阪地域の「鉄鋼」(17万6391m<sup>3</sup>、同60.9%)、北大阪地域の「化学」(4万9658m<sup>3</sup>、同24.3%)、南河内地域の「食料品」(2860m<sup>3</sup>、同34.3%)がそれぞれの地域で第1位の割合を占めています。

1日当たりの用水総使用量の市町村別の構成比では、堺市(305万9572m<sup>3</sup>、構成比53.1%)、大阪市(100万6635m<sup>3</sup>、同17.5%)、高石市(93万678m<sup>3</sup>、同16.2%)の順となっています。

第32図 用水総使用量の産業別・地域別構成比 (従業者30人以上)  
(用水総使用量 576万1857m<sup>3</sup>)



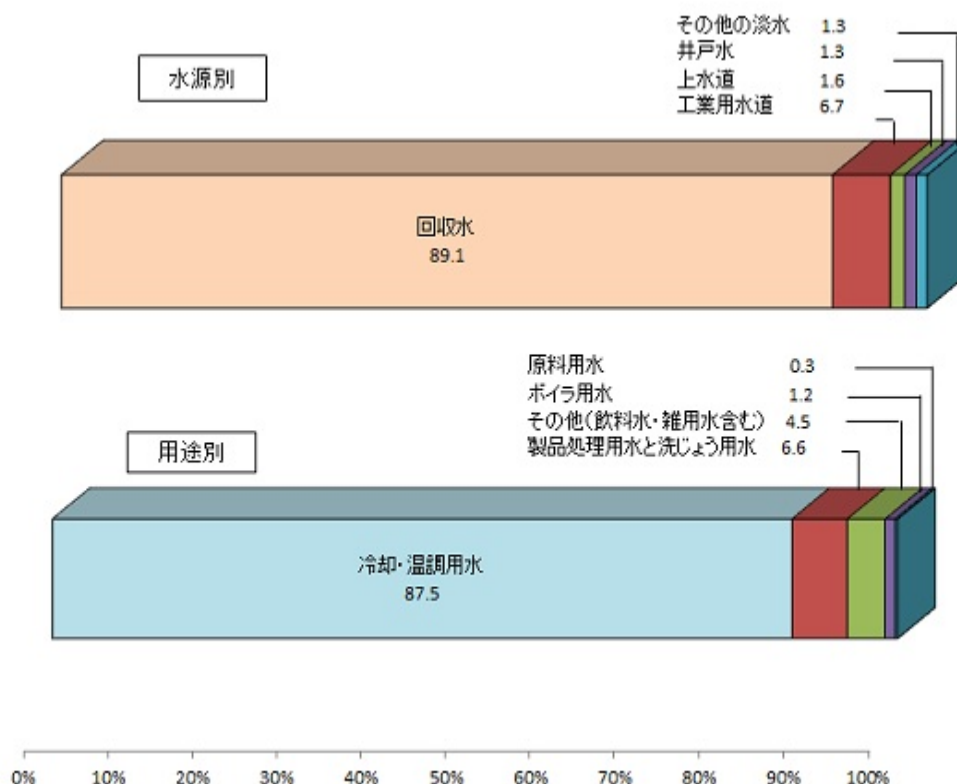


### ③ 水源別、用途別使用量の状況

1日当たりの用水総使用量のうち、水源別の淡水使用量は485万7511m<sup>3</sup>となっており、その構成比では、回収水（432万6278m<sup>3</sup>、構成比89.1%）、工業用水道（32万5029m<sup>3</sup>、同6.7%）、上水道（8万13m<sup>3</sup>、同1.6%）、井戸水（6万4709m<sup>3</sup>、同1.3%）、その他の淡水（6万1482m<sup>3</sup>、同1.3%）となっています。

1日当たりの用水総使用量のうち、用途別の使用量の構成比では冷却・温調用水（425万235m<sup>3</sup>、構成比87.5%）、製品処理用水と洗じょう用水（31万8502m<sup>3</sup>、同6.6%）、その他（21万7252m<sup>3</sup>、同4.5%）ボイラ用水（5万6317m<sup>3</sup>、同1.2%）、原料用水（1万5205m<sup>3</sup>、同0.3%）となっています。

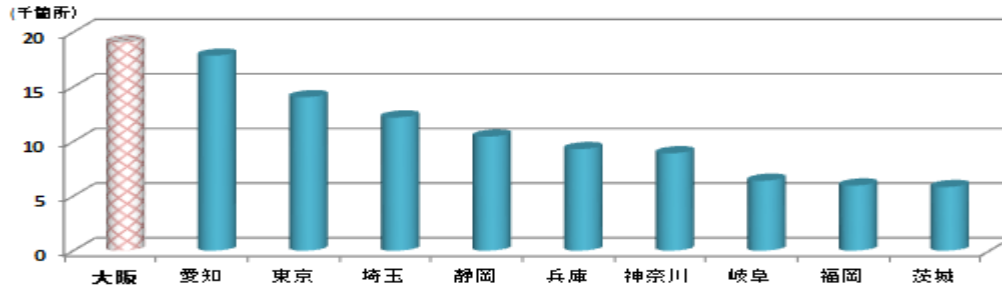
第33図 用水総使用量〔淡水〕の水源別・用途別構成比（従業者30人以上）  
（用水総使用量〔淡水〕 485万7511m<sup>3</sup>）



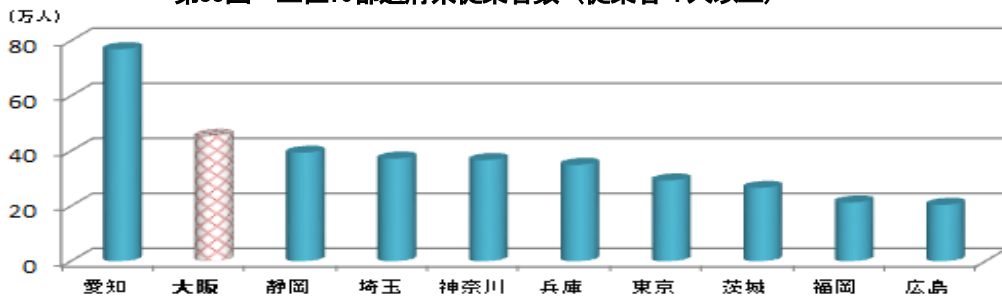
# 11 参考 大阪府の全国における位置

## (1) 都道府県別順位

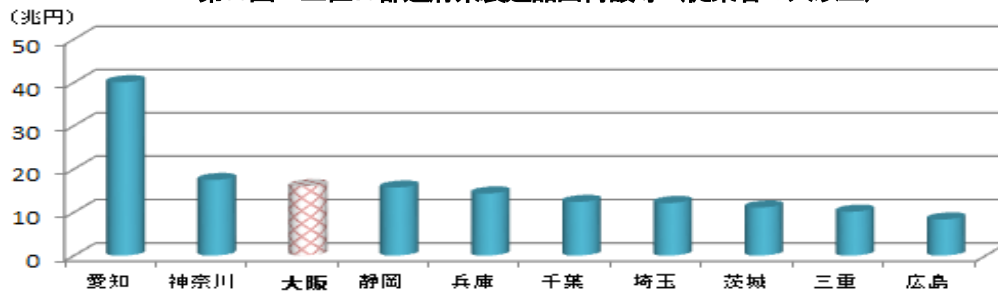
第34図 上位10都道府県事業所数（従業者4人以上）



第35図 上位10都道府県従業者数（従業者4人以上）



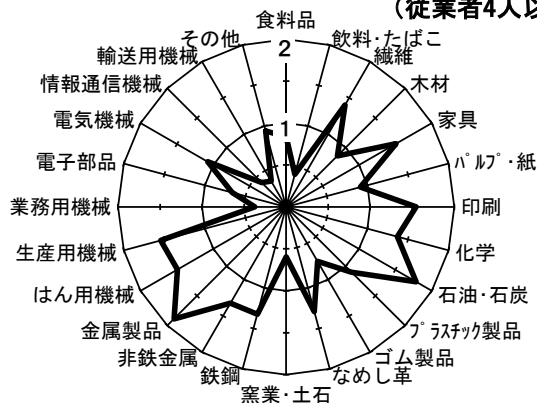
第36図 上位10都道府県製造品出荷額等（従業者4人以上）



## (2) 製造品出荷額等の特化係数でみる大阪府の産業別特徴

大阪府の産業別特徴を製造品出荷額等の特化係数(全国の産業中分類構成比に対する大阪府の産業中分類別構成比の割合)でみると、金属製品が1.9と最も高く、次いで、石油・石炭1.8、生産用機械1.5の順となっています。

第37図 産業中分類特化係数（製造品出荷額等）  
（従業者4人以上）



参考資料：全国及び大阪府の製造品出荷額等の産業構成比

(単位：百万円)

産業中分類	全 国		大 阪 府			
	製造品出荷額等	構成比 (%)	製造品出荷額等	構成比 (%)	全国シェア (%)	特化係数
総 数	288 727 639	100.0	16 022 741	100.0	5.5	
09 食 料 品	24 301 989	8.4	1 127 573	7.0	4.6	0.8
10 飲 料 ・ た ば こ	9 615 437	3.3	213 859	1.3	2.2	0.4
11 織 維	3 922 821	1.4	305 368	1.9	7.8	1.4
12 木 材	2 223 303	0.8	106 258	0.7	4.8	0.9
13 家 具	1 730 851	0.6	145 067	0.9	8.4	1.5
14 パ ル プ ・ 紙	6 814 766	2.4	345 679	2.2	5.1	0.9
15 印 刷	5 481 652	1.9	470 191	2.9	8.6	1.5
16 化 学	26 037 906	9.0	1 978 104	12.3	7.6	1.4
17 石 油 ・ 石 炭	17 077 336	5.9	1 691 772	10.6	9.9	1.8
18 プ ラ ス チ ッ ク 製 品	11 106 061	3.8	677 913	4.2	6.1	1.1
19 ゴ ム 製 品	3 176 725	1.1	132 280	0.8	4.2	0.8
20 な め し 革	349 516	0.1	25 057	0.2	7.2	1.3
21 窯 業 ・ 土 石	6 831 066	2.4	225 624	1.4	3.3	0.6
22 鉄 鋼	18 012 099	6.2	1 323 077	8.3	7.3	1.3
23 非 鉄 金 属	8 922 785	3.1	656 481	4.1	7.4	1.3
24 金 属 製 品	12 860 722	4.5	1 346 638	8.4	10.5	1.9
25 は ん 用 機 械	10 623 791	3.7	881 013	5.5	8.3	1.5
26 生 産 用 機 械	15 538 575	5.4	1 331 860	8.3	8.6	1.5
27 業 務 用 機 械	6 919 256	2.4	143 252	0.9	2.1	0.4
28 電 子 部 品	13 337 759	4.6	493 527	3.1	3.7	0.7
29 電 気 機 械	14 982 669	5.2	896 698	5.6	6.0	1.1
30 情 報 通 信 機 械	8 622 188	3.0	196 190	1.2	2.3	0.4
31 輸 送 用 機 械	56 485 808	19.6	1 113 742	7.0	2.0	0.4
32 そ の 他	3 752 559	1.3	195 514	1.2	5.2	0.9

資料 経済産業省 平成24(2012)年工業統計表【概要版】データ 平成26(2014)年1月31日掲載